

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

8 第九六回国会にける労働関係法案

第九六回国会には、労働関係法案として、炭鉱離職者臨時措置法の一部を改正する法律案、労働省設置法の一部を改正する法律案、勤労者財産形成法の一部を改正する法律案の三法案が政府より提出され、いずれも可決成立した。

炭鉱離職者臨時措置法の一部改正

八二年三月三十一日、炭鉱離職者臨時措置法の一部を改正する法律が成立し、同日付けで公布、施行された。この改正法は、石炭鉱業の合理化に伴い離職を余儀なくされた者にたいして再就職に関する援護その他の措置を引き続きおこなうため、八二年三月三十一日までに廃止することとされていた炭鉱離職者臨時措置法の廃止期限を五年間延長し、八七年三月三十一日としたものである。廃止期限を延長した理由としては、(1)石炭鉱業の現況からみて、今後とも閉山をふくむ合理化に伴う炭鉱離職者の発生が予想されること、(2)石炭鉱業審議会の第七次答申において「今後五年程度は離職者対策等について、従来からの対策の趣旨を尊重し、引き続き実情に即した所要の対策を講じていく必要がある」と指摘されていること、(3)さらに、石炭鉱業合理化臨時措置法などに基づく他の石炭に関する施策が延長されること——などがあげられている。

炭鉱離職者臨時措置法は、石炭鉱業の合理化に伴い離職を余儀なくされた炭鉱離職者にたいし、炭鉱離職者求職手帳を交付し、手帳が効力を失うまでのあいだ、特別の就職指導および雇用対策法に基づく就職促進手当などの支給をおこなうとともに、雇用促進事業団を通じて職業講習等の援護措置を講ずることにより、これら離職者の再就職の促進および生活の安定に資することを目的とするものである。

労働省に高齢者対策部を設置

労働省設置法の一部を改正する法律は、八二年三月二六日衆議院を通過、三月三〇日に参議院で可決され、原案どおり四月一日から施行された。この法律は、今後の急速な高齢化社会の進展に適切に対応した施策をいっそう強力に展開していくためには、組織体制の面においても整備を図ることにより、高年齢者の職業の安定に関する施策を総合的・一元的に推進することが必要であり、このような考え方にもとづき労働省職業安定局に高齢者対策部を設置することとしたものである。高齢者対策部の設置に伴い、失業対策部は振り替えて廃止された。高齢者対策部は、今後の高齢化社会における雇用失業情勢の的確な把握と見通しのうえに立って、定年延長、継続雇用などの雇用の延長の促進、高年齢者の再就職の援助、多様な就業機会の確保などの施策を総合的・一元的に推進するとされている。また、振り替えて廃止された失対部が管轄していた事務は、高齢者対策の一環として対応することが適切であるとの観点から高齢者対策部が引き継ぐこととなった。

勤労者財産形成促進制度の改善

労働省は八一年九月二五日、(1)高齢化社会の急速な進展に対処し、財形貯蓄制度によって老後生活のための計画的貯蓄を促進する、(2)立遅れのみられる勤労者の持家取得の現状などにかんがみ財形持家融資制度のいっそうの活用を促進する——などの制度改善案をまとめた。これにもとづき法案を作成、八二年二月九日国会へ提出し、五月一四日に成立したものである。制度の改善点はつぎのとおりである。

I 勤労者財産形成年金貯蓄制度の創設

(1)勤労者の老後のための計画的貯蓄を促進するため、勤労者財産形成貯蓄の対象に、一定期間以上の継続的積立て、六〇歳以上から一定期間以上の年金支払いなどの定めのある貯蓄契約に基づく貯蓄(勤労者財産形成年金貯蓄)を加える。

(2)勤労者財産形成年金貯蓄については、当該貯蓄を行った勤労者が定年退職した後においても元本五〇〇万円から生ずる利子に対する非課税措置を継続する。

II 勤労者の持家取得を一層促進するため、次の制度改善を行う。

(1)財形持家個人融資にかかる返済負担軽減のため、一件あたり五百五十万円について一般会計によって利子補給を行い、貸付金利を一～二年めは二%、三～五年めは一%引き下げる、

(2)近年の住宅価格の高騰に対応し、勤労者の持家取得能力を高めるため、貸付限度額を貯蓄残高の五倍までに引き上げる。

【参考資料】(1)「労働時報」、(2)「労働基準」、(3)「婦人と年少者」、(4)「職業安定広報」、(5)「週刊労働ニュース」、(6)「衆議院社会労働委員会会議録」、(7)「朝日新聞」、(8)「日本経済新聞」ほか

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
